

音更町総合計画審議会会議結果（要旨）

会議名	音更町総合計画審議会 生活基盤部会（第3回）
開催日時	平成27年8月28日（金） 午後6時30分から午後7時30分
開催場所	音更町役場2階 第1・第2委員会室
委員出席者	小林部会長、赤嶺部会長代理、宇佐美委員、大淵委員、鬼塚委員、東端委員、藤沼委員、目黒委員
事務局出席者	恩田建設水道部長、岩館建設水道部次長、中野建設水道部次長、鈴木都市計画課長、原都市計画課参事、下口谷土木課長、国枝建築住宅課参事、傳法企画財政部長、西岡企画調整係長、清水企画調整係主任
議題・諮問内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 部会長あいさつ 2 会議の進行等について 3 議件 <ol style="list-style-type: none"> (1) 基本計画修正案について (2) 議員協議会での意見等について (3) 音更町人口ビジョンの考え方について 4 その他 <ul style="list-style-type: none"> ・次回審議会の開催日程について
会議資料	<ul style="list-style-type: none"> ・基本計画見直しシート（修正後） ・総合計画審議会専門部会での意見等対応調書（生活基盤部会） ・議員協議会での意見等対応調書（生活基盤部会） ・音更町人口ビジョンの考え方 ・人口ビジョン・総合戦略の構成イメージ
会議結果	下記のとおり
出された主な意見等	<p>■基本計画修正案について</p> <p>※意見等なし</p> <p>■議員協議会での意見等について</p> <p>※意見等なし</p> <p>■音更町人口ビジョンの考え方について</p> <p>委員：第1次産業である農業の人口が減っていて、資料に基幹産業の農業を強みとして産業振興を図るといふような記載があるが、同時にIC工業団地への企業誘致という記載もあり、矛盾していないか。結論として、IC工業団地に企業誘致することは良いと思うが、第1次産業の人口減少を抑えるための方策も必要ではないか。</p> <p>事務局：農業は音更町の基幹産業であり、農業に従事する人口の減り幅は抑えていかなければいけない。その一方で、それだけではいけないということで、農業に関連した形で雇用を増やすべく事業展開を図りたいという考えで、そのために、IC工業団地への企業誘致を進めたいと考えているので、ご理解いただきたい。</p> <p>委員：農業人口はあまり変わらないか。</p> <p>事務局：将来的には減ると思う。営農されている方は規模拡大を希望されていて、離農された方の土地を買うなどして規模拡大を図っている。ただ、規模拡大にも限界があるので、今後は、新規就農というものも考えていかなければいけない</p>

と思う。

委員：税収のことを考えると、平均収入を見ると農家の方は高い方であり、例えば農業者が減って第3次産業に従事する方の割合が増えたと、全体の平均収入が下がっていくという統計がある。人口は増えるが、農家の割合が下がり、税収も減る。人口ビジョンの中でその辺りは計算されているのか。

事務局：産業構造の話だが、音更町では規模拡大、大規模経営が進んでいる。工業団地との関係では、工業団地を農産物の高付加価値を図るところと位置付けることによって、工場からの税収が見込める。また、そこに働く場が生まれる。企業が張り付くことによって、正規職員だけでなく、例えば、現役をリタイヤした方がパートとして働く場ができるなど経済的な動きがあると思う。純粹に農地として利用することで得られる収益と、農業への好影響、工場化したときに得られる税収や、経済波及効果を比べたとき、必ずしも税収が減るという考えにはならないのではないかと思う。

部会長：十勝は基幹産業としての農業があって、それに付随して2次産業、3次産業というようにすそ野が広がっていくのだが、基軸となっていく基幹産業、農業に従事する人口が増えていくような施策を取らなければならないことを懸念されているということではあるのか。

委員：農業は基幹産業であり、農業に従事する人数は減らさない方がいいと思う。TPPなどを考えていくと、6次化を進めていくとか、音更町にある事業者の足腰を強くして、工業団地に関連する事業者が進出すれば、相乗効果として大きくなる。そうなれば、人口は減少せずに増加していくのではないかということ。

事務局：人口ビジョンでは、具体的な施策までは載せていないので、総合戦略の段階で記載したいと思う。

委員：「性別・年齢階級別の社会増減の状況」で、男性が「15～19歳」で大きく減少しているのは進学のためということではあるのか。また、女性の「20～24歳」の減少も、これは町外に就労先を求めて減少しているということか。2点目として、25歳から男性の転入が増えているが、出て行った人が戻ってきているのかというような、追跡調査はしているのか。

事務局：15歳から19歳の減少は、進学と就職と考えられる。また、25歳から30歳で増えているが、これは音更町の特色であり、他の町では出て行ったらそのままだが、本町に戻られる方、新たに住まわれる方が多いのではないかと考えている。出て行くのは仕方ないが、これをいかにして音更に呼び戻すかということが大事ということで、他の部会でも話が出たところ。その施策については、子育てしやすいまちづくりを進めていく、そうしたところになるのかなと思う。また、増加の要因がIターンなのかUターンなのかというような追跡調査はできていない。

委員：基幹産業である農業に関して、個人的には、今後TPPは受けざるを得ない状況になるのではないかと考えている。その打撃というのは音更町でも相当なものと思うが、人口ビジョンは、TPPの影響を加味しているのか。

事務局：人口ビジョンは、これまでの自然増減、社会増減などから割り出しており、TPPの影響は加味していない。TPPの影響は大きいと思うが、これを人口推計に考慮することは難しいと思う。

※次回専門部会は9月下旬、日程は改めて調整するものとした